

学科・専攻名

食物栄養学科

教育課程・学習成果の検証

1. 学科・専攻の「開講科目数（必修・選択必修・その他）」「非常勤講師比率」「学生の入学から卒業までの平均受講科目数」等のデータを参考に、学生の受講科目数に対して開講科目数は適切か、非常勤講師比率は適切か、学生にとって体系的な科目編成となっているか等を検証

【検証結果（全体概要）】

本学科は管理栄養士・栄養士養成を行っているため、栄養士法施行規則第 11 条に定められている教育内容を提供する必要があり、具体的には、管理栄養士学校指定規則の規定により単位数として最低 82 単位の科目設定（栄養士資格必修含む）をする必要がある。また栄養士法施行規則により、ほとんどの科目で 1 クラス 40 人の 3 クラス制で授業を行っているため、見かけ上の開講科目数は多くなっており、過去 3 年間の平均開講科目数は 312 科目であった。入学から卒業までの平均受講科目数は 99.8 科目であり、3 クラス制で実施していることを考慮すると、平均受講科目数が平均開講科目数の 3 分の 1 程度であるため、学生の受講科目数に対して開講科目数は適切であると言える。

非常勤講師比率は、過去 3 年間の平均が 14.56% と他学科と比較してかなり低いが、栄養士法施行規則により、医師や管理栄養士有資格者および厚生労働省に届け出ている教員が担当しなければならない科目が多数あるため、専任教員が担当せざるを得ない状況である。科目によっては、病院管理栄養士、学校栄養教育、企業での商品開発など、実務経験を踏まえた講義内容が必要なものがあり、このような科目については非常勤講師を迎えて授業を行っている。

科目編成について、1 年次では食物栄養学全般にわたる導入的な科目を学びつつ、管理栄養士・栄養士関連の専門基礎科目の学習をスタートさせる。2 年次では、専門基礎科目を学びながら実験・実習を通して原理や理論を学ぶとともに専門科目に関する講義を受けた後、実習を通して理解を深める。3 年次では将来の自分の進路を見据えて、「臨床栄養系列」、「研究開発系列」、「健康教育系列」の 3 つの系列に分かれ、系列ごとに必修科目を設定し、管理栄養士としてより専門性の高い学習ができるようにしている。また臨地・校外実習を通して管理栄養士・栄養士としての実務を経験し、大学での学びと現場を結びつけて理解が深まるようにしている。さらに研究に対する意識を高め、卒業研究の準備をする目的で、後期から研究室配属を行い、「食物栄養研究法 I」としてゼミを行っている。4 年次では、食物栄養研究法 II 及び III が開講され、卒業研究を完成させるための基礎知識や方法論をゼミ形式で学び、4 年間の学習を総合して指導教員の個別指導を受けつつ、卒業研究の完成を目指すという体系的な科目編成となっている。

【成果および向上施策】 ※無い場合は「特筆すべき事項なし」と記入。

本学科は、2019 年 12 月に厚生労働省による管理栄養士養成施設指導調査を受けており、教育・研究について非常に高い評価を得た。また、2019 年 3 月末に厚生労働省より「管理栄養士国家試験出題基準（ガイドライン）改定検討会報告書が公表されたことに伴い、各科目において出題基準を踏まえた教育内容の提供を開始している。

【課題および改善施策】 ※無い場合は「特筆すべき事項なし」と記入。

特筆すべき事項なし

2. 「卒業時アンケート」「PROG（ジェネリックスキルテスト）結果」「学修行動比較調査」「進路・就職状況」「免許・資格取得状況」「休学・退学・留年数」「授業アンケート結果」等のデータを参考に、学科・専攻の教育について、効果が挙げられている点、改善すべき点を検証

【検証結果（全体概要）】

・効果が挙げられている点

卒業時アンケート結果から、「目指す資格が取得できる」、「専門的な知識が身につく授業が多い」、「将来の職業に役立つ知識・技術を身につけられる授業が多い」、以上の項目で比較的満足度が高い。免許・資格取得状況から教育効果を検証すると、管理栄養士国家試験受験資格を取得した者は、ほぼ全員が国家試験を受験し、毎年 97～98%と全国的に見てもはるかに高い合格率を得ている。また、教員免許状取得者数および取得件数はカリキュラムの関係で一時期大きく減少したが、2015 年度入学生（＝2018 年度卒業生）からカリキュラムを見直したため、2017 年度卒業生の免許取得者割合 7.5%に対し、2018 年度卒業生が 17.9%、2019 年度卒業生が 14.5%と 2 倍以上に増加しており、取得件数も取得者割合に比例して増加している。教員免許取得者のうち 25%の者が実際教員の職に就いている。進路・就職状況では、就職決定率が 99%前後と高く、学科独自でも卒業時に進路調査を行っているが、30～40%の者が管理栄養士・栄養士職に就いている。またより専門性を高めるため、2019 年度は若干少なかったが、例年 1 割程度が大学院に進学している。単に資格を取得するだけではなく、その資格を活かした職業に就き、+αの専門性を身につけるためにさらなる勉学の道に進むなど、教育内容が学生の将来につながっていると見える。

・改善すべき点

種々の調査結果から、①カリキュラム選択の幅、②少人数・ゼミ形式の授業、③語学力の向上・国際感覚、これら 3 点の満足度が特に低く、改善すべき点として挙げられる。①については、資格取得のための授業が多く時間割に余裕がないため、受講を希望する授業が取れないことが原因として挙げられる。これについては、現在までにカリキュラムを 2 回改定してきた。卒業と管理栄養士国家試験受験資格を取得する場合、2015 年度のカリキュラム改定で 2014 年度以前と比較すると、4 年間の総単位数が 14 単位減（163 単位から 149 単位）となっている。2019 年度のカリキュラム改定により、さらに 8 単位減（149 単位から 141 単位）となり、カリキュラムのスリム化が行われている。調査結果の最新版は 2019 年度卒業生（＝2016 年度入学生）の結果であるため、2019 年度入学生の卒業時アンケートで結果を再検証する必要がある。②について、本学科では 3 年生後期より「食物栄養研究法 I」でゼミ形式の授業が始まる。低学年では、学科基礎科目や専門基礎科目の登録単位数と CAP の関係で、少人数教育の科目を設定できない現状がある。これは、資格取得を念頭に置いた体系的な教育プログラムを編成していることが影響している。この点については、2023 年度の改組に合わせてカリキュラムを再編成するためにすでに検討を始めている。③については、フランスへの海外研修を計画しており、また 2023 年度の改組に合わせて、国際的な要素を取り入れた授業科目の設定を検討し始めている。

【成果および向上施策】 ※無い場合は「特筆すべき事項なし」と記入。

2015 年度、2019 年度の 2 回にわたりカリキュラムの改定を行い、CAP との関係性を考慮しつつ科目の開講年次を移動させることで本学科以外の科目が受講できるように工夫をした。

【課題および改善施策】 ※無い場合は「特筆すべき事項なし」と記入。

本学科の実験・実習科目は 3 コマ続きで 7.5 回（1 単位分）実施しているが、半期の半分は実験・実習が入っているが、残り半分は空いているなど時間割のロスが存在している。この時間帯は 2 単位の科目は登録できないことから、実験・実習の時間割の組み方を工夫することで空きコマを増やし、本学科以外の科目が受講できるように検討を始めている。

3. 学科・専攻として、教育の質向上・改善に向けた組織的な取り組み（FD）をおこなっているか。おこなっている場合、それはどのような内容か、どのような課題認識に基づくものか。

【検証結果（全体概要）】

学科独自FDとして、毎年公開講座後に、様々な分野で活躍している卒業生を招いて食物学会懇親会を開催し、卒業生、在学生、教員で交流を深めている。特に卒業生には、学生時代に思い描いた将来像と現在との比較や現状に至った経緯、心境の変化、体験談などを話してもらっている。在学生には将来の参考になり、教員には卒業生の大学での学びが社会でどのように活かされているか等の教育効果検証の場となっている。また、管理栄養士職に就かなくても、食や栄養の知識が活かせる職業があるなど新たな発見があり、教員にとっては大変有意義な機会となっている。

2020年は懇親会が実施できなかったため、新型コロナウイルス感染症と学生のこころの健康に関して、学生相談室教員に講演を依頼した。オンライン授業の受講、外出自粛など、通常とは異なる生活を強いられ、さらに感染症に対する恐怖など、前期は学生の心理的な負担がかなり大きいと推察された。後期授業の開始に向けて、教員は今後どのように学生に対応していけばよいかを考える機会として、講演を拝聴し、活発な質疑応答が行われた。

【成果および向上施策】 ※無い場合は「特筆すべき事項なし」と記入。

特筆すべき事項なし

【課題および改善施策】 ※無い場合は「特筆すべき事項なし」と記入。

特筆すべき事項なし

4. 教員組織の編成（採用・昇任等）にあたって、職位構成および年齢構成のバランスに配慮した編成をおこなっているか。また、カリキュラムに基づく教員組織となっているか。

【検証結果（全体概要）】

2019年度の本学科の教員組織は、60～70歳代35%、40～50歳代59%、30歳代6%という年齢構成であり、職位構成は、教授（契約）および教授59%、准教授29%、専任講師12%である。2019年度末で3名の教授（契約1名含む）が定年退職し、2020年4月に、50歳代の教授および40歳代の准教授が各1名ずつ着任した。また2019年度には准教授から教授への昇任人事1名が行われた。これらに伴い、年齢構成が60歳代19%、40～50歳代75%、30歳代6%と比較的年齢層が若年化し、職位構成は、教授56%、准教授31%、専任講師13%となった。

学科のカリキュラムポリシーを踏まえ、食と健康に関する基礎科目、管理栄養士関連科目の専門基礎分野、専門分野で構成される教育課程・開講科目に対し、食品学、調理学、衛生学、栄養学、臨床栄養学、給食経営管理学、公衆栄養学等を研究分野とする教員を配置しており、担当科目と各研究分野が整合するものとなっている。

【成果および向上施策】 ※無い場合は「特筆すべき事項なし」と記入。

特筆すべき事項なし

【課題および改善施策】 ※無い場合は「特筆すべき事項なし」と記入。

2019年度の後任人事において栄養教育分野で採用に至らず、2020年度も継続して募集することになった。本分野の教員資格として、管理栄養士有資格、当該分野における教育歴5年以上および教育・研究業績を有することが法的な条件となっている。この条件を満たす人材が全国的に見ても極めて少なく、2020年度の再募集で採用できるかどうか大きな課題である。